

ごあいさつ

平素より愛知信用金庫に格別のご愛顧ご支援を賜り誠に有難うございます。

本年も、皆様方に当金庫の経営方針や最近の業績、営業内容をより深くご理解していただくため「AISHIN REPORT 2012」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸甚に存じます。

さて、今年度のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故が、広範な地域に甚大な被害をもたらし、更に欧州の財政・金融危機やデフレの長期化、歴史的な円高等による影響で企業収益の圧迫や海外移転等に伴う国内産業の空洞化が加速し、雇用の減少といった問題が表面化しており、景気の停滞感が強まっています。また、少子高齢化や中小企業数の減少などが進行し、地域経済・社会の疲弊や地域間格差の拡大も進み、中小企業の経営環境は一段と厳しさを増し、極めて閉塞感の強い状況下にあります。

こうした中、今後、政府による円高への総合的対応策や日銀による追加金融緩和策、さらには東日本大震災にかかる政府の復興諸施策等の効果が、実体経済に波及することが期待されています。

一方、金融面では、日本銀行のゼロ金利政策による緩和局面が続いているが、依然として厳しい中小企業の経営環境を踏まえ、金融庁は中小企業金融円滑化法を1年間再延長し、延長にあたっては「金融機関によるコンサルティング機能の発揮の促進」がより一層求められています。こうした状況下にあって、信用金庫は地域や中小企業を支え、取引先企業への経営改善支援や地域活性化に向けた取組みを積極的に行い、地域との「絆」を大切にし、その再生と活性化に向けて全力をあげる必要があります。その為には、よりリスク管理態勢・コンプライアンス態勢の強化に努め、収益性を高め自己資本の充実を図る必要があります。また、バーゼルⅢをはじめとする国際会計基準の信用金庫への適用についても検討が進められています。その他にも、金融犯罪の防止、反社会的勢力への対応や環境問題への貢献など、社会的要請が日々高まっており、金融機関に期待される健全な消費者金融市場の形成、また緊急時における業務継続態勢にも適切に対応していく必要があります。

当地区の経済は、自動車産業を中心に回復基調で推移しておりましたが、円高の進行、資源やエネルギー価格の高騰等に加え、東日本大震災による影響により、足許では予断の許さない状況にあります。当金庫の主要なお客様である中小・零細企業においては、依然としてデフレの影響を受け続け、受注の減少等により、売上が減少し収益が落込む状況下にあり、資金繰りを含め厳しい経営状態が続いております。こうした経営環境の中、当金庫においては、平成21年12月に施行された「中小企業金融円滑化法」を踏まえ、中小・零細企業への金融円滑化に最大限注力し、また、営業店と審査部「企業支援室」による経営改善等支援の取組みを進めてまいりました。

当金庫が本年度に取組むべき主要施策は、①収益力を高め経営基盤を強化する ②地域企業、地域住民へのニーズに対応した情報発信・健全な資金供給 ③リスク管理態勢の強化と財務体質の健全性向上 ④信用金庫人として人材の育成と業績評価・人事諸制度の整備。の4施策とし、営業地区内、特に重点地区内への金融の円滑化に全力を注ぎ、「攻め」の外交を徹底し、融資量の増加により預貸率を向上させ、総資金利鞘を改善し、収益力の向上による自己資本の強化を図り、金庫経営の基盤を固め、役職員一同、全力を傾注し地域社会と地域住民の方に貢献してまいります。

今後とも皆様方の暖かいご支援に支えられ、当金庫は地元に根ざした地域金融機関として引き続き健全経営に徹し、信頼される信用金庫として強靭な経営体質の確立に努力してまいります。

今後とも一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。



理事長 鍵 岸一